



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社巴川コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井上 善雄
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員CFO経営戦略本部長 （氏名）山口 正明 TEL 054-256-4319
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17,161	△0.4	955	3.6	1,024	0.3	572	△24.6
2025年3月期中間期	17,229	4.4	922	16.0	1,022	2.5	759	76.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 958百万円（99.7%） 2025年3月期中間期 479百万円（△63.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	57.25	—
2025年3月期中間期	73.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	48,057	20,119	32.6	1,595.47
2025年3月期	46,087	19,630	33.1	1,511.71

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,645百万円 2025年3月期 15,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	4.6	1,400	9.2	1,550	△1.1	750	0.1	73.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	10,389,406株	2025年3月期	10,389,406株
2026年3月期中間期	583,199株	2025年3月期	307,299株
2026年3月期中間期	10,006,724株	2025年3月期中間期	10,371,023株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、機能性シート事業において機能性不織布関連製品の売上が大きく伸びたほか、半導体・ディスプレイ関連事業における上期前倒し受注の影響などがあったものの、トナー事業において利益率の低いモノクロトナーの受注減少があったことなどにより、売上高は17,161百万円となり、前年同中間期比では、68百万円の減収(前年同中間期17,229百万円、前年同中間期比0.4%減)となりました。

利益面では、人件費の増加や各種原材料の価格上昇、さらに新製品製造体制構築やDX推進といった積極的な設備投資による償却費や修繕費等の増加はあったものの、製品構成の変化や価格転嫁の進展などにより、営業利益は955百万円と前年同中間期と比べ33百万円の増益(同922百万円、同比3.6%増)、経常利益も前年並みの1,024百万円と前年同中間期と比べ2百万円の増益(同1,022百万円、同比0.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については製造設備の減損損失を計上したことなどの影響により572百万円となり、前年同中間期比で187百万円の減益(同759百万円、同比24.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

①トナー事業

トナー事業においては、市況悪化によるモノクロ製品の受注減少や円高による海外関連売上高の目減りなどにより減収となりました。

利益面では、市場環境の想定以上の悪化に加え生産調整を行ったことにより減益となりました。

この結果、売上高は5,554百万円(同6,304百万円、同比11.9%減)となり、セグメント(営業)利益は356百万円(同699百万円の利益、同比49.0%減)となりました。

②半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、上期に前倒し受注があったほか顧客の在庫確保の影響もあり増収となりました。

利益面では、新製品の立ち上げ期への移行に伴う経営資源の投入は昨年を上回ったものの、競争力ある既存製品の売上増加により前年同中間期を大きく上回る利益となりました。

この結果、売上高は3,586百万円(同3,419百万円、同比4.9%増)となり、セグメント(営業)利益は623百万円(同382百万円の利益、同比62.9%増)となりました。

③機能性シート事業

機能性シート事業においては、機能性不織布ユニットの機能性粉体担持シートが大きく売上を伸ばしたほか、事業全体で製品価格改訂を進めたことなどにより前年同中間期比で増収となりました。

利益面では、原材料価格上昇によるコスト増加はあったものの、コスト上昇分の製品価格への反映に加え、機能性不織布ユニットの増収などにより、前年同中間期比で増益となりました。

この結果、売上高は5,943百万円(同5,491百万円、同比8.2%増)となり、セグメント(営業)利益は202百万円(同8百万円の利益)と大幅増益になりました。

なお、機能性シート事業においては、製紙ユニットの構造改革の一環として、2027年3月末に抄紙製造設備2台を停機することを本年上期中に決議し、これら設備で抄造していた各品種についての製造及び販売を中止するとともに、一部品種に関する営業権等及び棚卸資産を特種東海製紙株式会社に譲渡することとしております。これにより、一連の当社製紙事業の構造改革は完遂し、国内での製紙生産から撤退することとなります。他方、当社のインド現地法人(TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.)での絶縁紙の生産・販売は継続します。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、通帳類やその他有価証券等は減少したものの、コンビカードの販売が好調だったことにより、売上高は1,909百万円(同1,870百万円、同比2.1%増)となりました。

利益面では、増収効果が大きく、セグメント(営業)利益は147百万円(同134百万円の利益、同比9.4%増)となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、iCas及びGREEN CHIP関連製品の開発と販売を進めており、半導体製造装置向け新製品やセルロースマイクロファイバー混合樹脂等の上市に向け専心しております。売上高は34百万円(同17百万円、同比92.0%増)となり、セグメント(営業)損失は423百万円(同354百万円の損失)となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は133百万円(同125百万円、同比6.7%増)となり、セグメント(営業)利益は47百万円(同34百万円の利益、同比35.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は22,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が減少したものの、製品が増加したことなどによるものです。固定資産は25,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加いたしました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加やソフトウェア投資による無形固定資産の増加に加え保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は48,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,969百万円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は18,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金や未払金が増加したことなどによるものです。固定負債は9,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ903百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことなどによるものです。なお、当中間連結会計期間末における有利子負債残高は14,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は27,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,480百万円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は20,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度は33.1%）となりました。

なお、2025年8月に、資本効率の向上及び機動的な資本政策の実施を目的として自己株式（193百万円）を取得しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、4,845百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,419百万円（前年同中間期比1,258百万円の収入増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額380百万円や法人税等の支払額182百万円などがあったものの、税金等調整前中間純利益885百万円や減価償却費890百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,485百万円（前年同中間期比287百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,228百万円や無形固定資産の取得による支出142百万円、短期貸付けによる支出142百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は60百万円（前年同中間期は400百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金純減少額397百万円や長期借入金の返済による支出793百万円などがあったものの、長期借入れによる収入1,817百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降については、半導体・ディスプレイ関連事業において上期における前倒し受注の調整が見込まれるほか、昨今の車載向け半導体の供給混乱に伴う当社製品へのマイナス影響が想定されます。機能性シート事業においては機能性不織布関連製品の受注がペースダウンしております。トナー事業は特にモノクロ市場が弱含みであり、受注減少に加え生産調整の影響が想定されますが、当初想定していた主原料である樹脂値上げの影響は限定的と見込んでおります。

通期の見通しについては、以上のような今後の下振れ要因に加え、第3四半期以降の市場動向や外部環境の変化等を慎重に見極める必要があることから、現時点では2025年5月15日に公表した値を据え置くことといたしました。

なお、すでに公表のとおり2027年3月末に予定しております抄紙製造設備の停機に伴う営業権等譲渡により発生が見込まれる特別利益については、その額と業績への影響が判明次第速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925	4,903
受取手形及び売掛金	6,304	6,379
製品	6,623	7,222
仕掛品	78	64
原材料及び貯蔵品	2,526	2,416
その他	1,361	1,329
貸倒引当金	△180	△145
流動資産合計	21,639	22,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,503	4,679
機械装置及び運搬具(純額)	4,224	4,213
土地	5,595	5,595
その他(純額)	2,380	3,108
有形固定資産合計	16,703	17,596
無形固定資産	768	895
投資その他の資産		
投資有価証券	6,318	6,752
その他	657	643
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,975	7,395
固定資産合計	24,447	25,887
資産合計	46,087	48,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,123	4,988
短期借入金	6,877	6,583
1年内返済予定の長期借入金	1,562	1,876
未払法人税等	160	158
賞与引当金	556	562
その他	3,917	4,605
流動負債合計	18,197	18,774
固定負債		
長期借入金	5,198	5,906
退職給付に係る負債	1,026	1,107
役員退職慰労引当金	336	338
その他	1,698	1,810
固定負債合計	8,259	9,163
負債合計	26,457	27,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	1,209	1,209
利益剰余金	9,179	9,601
自己株式	△245	△438
株主資本合計	12,267	12,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	864
為替換算調整勘定	910	965
退職給付に係る調整累計額	1,417	1,320
その他の包括利益累計額合計	2,974	3,150
非支配株主持分	4,388	4,474
純資産合計	19,630	20,119
負債純資産合計	46,087	48,057

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,229	17,161
売上原価	13,113	12,893
売上総利益	4,116	4,267
販売費及び一般管理費	3,193	3,312
営業利益	922	955
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	51	73
持分法による投資利益	160	100
その他	78	65
営業外収益合計	295	242
営業外費用		
支払利息	109	131
その他	86	42
営業外費用合計	196	173
経常利益	1,022	1,024
特別利益		
固定資産売却益	5	6
その他	3	—
特別利益合計	8	6
特別損失		
減損損失	51	136
その他	3	9
特別損失合計	54	145
税金等調整前中間純利益	975	885
法人税、住民税及び事業税	213	190
法人税等調整額	△137	1
法人税等合計	76	191
中間純利益	899	693
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	759	572
非支配株主に帰属する中間純利益	139	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	293
為替換算調整勘定	△180	68
退職給付に係る調整額	△103	△97
その他の包括利益合計	△419	264
中間包括利益	479	958
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	387	748
非支配株主に係る中間包括利益	92	209

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	975	885
減価償却費	856	890
減損損失	51	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△10
受取利息及び受取配当金	△55	△77
支払利息	109	131
持分法による投資損益 (△は益)	△160	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	135	△48
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,009	△380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437	△135
その他	△299	249
小計	142	1,495
利息及び配当金の受取額	162	182
利息の支払額	△110	△126
法人税等の支払額	△308	△182
法人税等の還付額	255	46
その他	19	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	160	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△4
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△990	△1,228
無形固定資産の取得による支出	△112	△142
有形固定資産の除却による支出	△103	△3
有形固定資産の売却による収入	6	6
投資有価証券の売却による収入	5	—
短期貸付けによる支出	—	△142
短期貸付金の回収による収入	—	11
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,197	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	667	△397
長期借入れによる収入	416	1,817
長期借入金の返済による支出	△905	△793
子会社の自己株式の取得による支出	△189	—
自己株式の取得による支出	△0	△193
配当金の支払額	△154	△151
非支配株主への配当金の支払額	△137	△123
その他	△95	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	60
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,509	△7
現金及び現金同等物の期首残高	5,345	4,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,835	4,845

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ 関連 事業	機能性 シート 事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	887	1,924	4,865	1,870	17	9,564	90	9,655	—	9,655
中国(香港含む)	2,159	162	42	—	—	2,364	—	2,364	—	2,364
その他のアジア	768	1,311	514	—	—	2,594	—	2,594	—	2,594
欧州	1,899	0	1	—	—	1,902	—	1,902	—	1,902
北米	443	20	67	—	—	531	—	531	—	531
その他	146	—	—	—	—	146	—	146	—	146
顧客との契約から 生じる収益	6,304	3,419	5,491	1,870	17	17,104	90	17,194	—	17,194
その他の収益	—	—	—	—	—	—	34	34	—	34
外部顧客への売上 高	6,304	3,419	5,491	1,870	17	17,104	125	17,229	—	17,229
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	326	80	—	406	344	751	△751	—
計	6,304	3,419	5,817	1,950	17	17,510	470	17,981	△751	17,229
セグメント利益又は 損失(△)	699	382	8	134	△354	870	34	904	17	922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ関連 事業	機能性 シート 事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	872	2,049	5,202	1,909	34	10,068	99	10,167	—	10,167
中国(香港含む)	1,755	270	51	—	—	2,077	—	2,077	—	2,077
その他のアジア	680	1,259	574	—	—	2,515	—	2,515	—	2,515
欧州	1,885	0	3	—	—	1,889	—	1,889	—	1,889
北米	238	6	110	—	—	355	—	355	—	355
その他	121	—	—	—	—	121	—	121	—	121
顧客との契約から 生じる収益	5,554	3,586	5,943	1,909	34	17,027	99	17,126	—	17,126
その他の収益	—	—	—	—	—	—	34	34	—	34
外部顧客への売上 高	5,554	3,586	5,943	1,909	34	17,027	133	17,161	—	17,161
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	129	50	—	179	345	524	△524	—
計	5,554	3,586	6,072	1,959	34	17,207	479	17,686	△524	17,161
セグメント利益又は 損失(△)	356	623	202	147	△423	905	47	952	3	955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。